第3回定例会 区政をただす 一般質問

災害時の避難環境を整えよ

立憲・国民・ネット・無所属議員団　河合　りな



①7月の熊本地震では、暑さに起因する新たな課題が浮き彫りとなった。二次避難所となる施設に大型ポータブル電源等の導入補助を検討してはどうか。②電源やクーリングスポットの確保に向け、関東バス株式会社との協定を見直してはどうか。③避難所トイレの衛生管理の改善は、排せつの我慢といった悪循環の解消にも有効である。し尿回収業者とのトイレ清掃に関する協定を見直してはどうか。④多様な障害対応を災害時トイレ計画へ盛り込むとともに、モバイルトイレも検討してはどうか。⑤被災後の児童館職員による避難所巡回など、子どもの居場所確保を地域防災計画などに位置付けてはどうか。⑥獣医師会との協定を見直し、被災時のペット相談窓口を開設してはどうか。

区長　①非常用電源を備えていない施設に、区からポータブル電源や冷房機器の提供などを検討する。②協議している。③協定を締結している。③検討を進める。

今後の財政運営について問う

自由民主党議員団　伊藤　正信



近年、一般財源は増加傾向にあるが、歳入の増加分については新たな起債の抑制に積極的に活用する必要があると考える。区の見解は。

区長　将来の地方債残高をコントロールする視点を持って、起債の抑制については総合的に検討する。

区の災害対策を問う

①令和8年熊本地震及び千葉豪雨で明らかになった課題について、区はどのように情報収集・検証を行っているか。②災害の教訓を地域防災計画や今後の防災施策等に反映していくか区の考えを伺う。③記録的豪雨が区内に発生した場合、道路冠水等についてもリアルタイムで把握し、通行規制や避難情報へ迅速につなげる仕組みや、冠水センサー等の追加整備を含めた更なる強化を検討すべきと考えるが、区の見解は。

区長　①国や関係機関等による検証が進められている段階と認識している。②国等からの情報や被災地の知見を踏まえ、区の防災施策に反映していく。③冠水センサーを含む新たな技術の動向や他自治体の取り組み状況を注視する。道路冠水時の対応については、関係部署との連携及び対応手順の整理に努める。

若者・単身者支援を進めよ

公明党議員団　木村　広一



①若者実態調査の速報値を全庁で共有し、必要な課題は令和9年度予算や施策の改善に反映してはどうか。②30代の調査の分析を40・50代の単身者施策に繋げ、年代によって相談や支援が途切れない仕組みを検討してはどうか。

区長　①速報値を全庁共有し、施策改善や予算に活かす。②年代間の関連を把握し、関係部署で連携を検討する。

地域防災の実効性を高めよ

熊本県で災害ボランティアに参加し、災害ゴミの片付けが生活再建に重要だと感じた。①災害ゴミは優先処理基準を定め、自力で片付けが難しい方の搬出も支援してはどうか。②高齢者等に分電盤型感震ブレーカーを取付工事まで支援してはどうか。③河川沿いにサイレン時の行動を示す看板と水位情報への二次元コードを設けてはどうか。

区長　①災害状況を踏まえ処理方針を決め、搬出支援の連携を検討する。②都補助を活用し工事を含む支援を検討する。③河川付近への看板設置等も検討する。

アニメの区民還元を進めよ

①児童館等の身近な地域でアニメ制作等を体験できる機会を広げてはどうか。②体験を創作・発表へ繋げ、次の創作へ続く循環を構築してはどうか。

区長　①モデル実施を含め、体験機会の充実を検討する。②継続した創作につながる、成果発表の機会を広げる。

病児保育を使いやすくせよ

空き確認、仮予約、取消し、キャンセル待ちを一画面で行える病児・病後児保育全施設共通の予約システムを令和9年度中に導入してはどうか。

区長　区民の利便性向上を図るため、予約システムを導入したい。

避難所における性暴力防止の取り組みを図れ

日本共産党議員団　いさ　哲郎



避難所での女性に対する性暴力を防ぐ対策として、第三者が問題を見過ごさず行動するアクティブバイスタンダーの考えを取り入れてはどうか。

区長　避難所運営組織や避難者が共通認識を持ち、見守りや声かけなどで被害を未然に防ぐ取り組みを進める。

最低居住面積水準を維持せよ

今年3月の閣議決定により、住生活基本計画から最低居住面積水準が削除されたが、区は憲法を根拠とする最低居住面積水準を維持すべきでは。

区長　健康で文化的な住生活を営む基礎となる住戸規模を確保するため、当面は現行水準を維持していく。

中野四丁目西地区の再開発における住民合意を推進せよ

何年も住民合意されず、事業主体である市街地再開発組合の設立も目処が立たない状況で都市計画決定すべきでは。

区長　区は、事業者がチェックリストを提出することで労働報酬下限額以上の賃金が支払われたとみなしているが、下請業者も含め、書類等により客観的に確認すべきではないか。

区長　下請業者も対象であることを明示し、労働報酬下限額以上の支払いがされていない場合は直接区へ申し出る手段を担保している。制度の周知徹底を図っていきたい。

ミドル期単身世帯の増加を見据えた支援を図れ

単身世帯が増加する社会を見据え、終活や死後事務などの将来の備えに関する普及啓発や情報提供の在り方をどのように考えているか。

区長　人生後半期の備えについて、自分自身の課題として考えることができるよう啓発していきたい。

中野駅新北口駅前エリアのまちづくりについて問う

都民ファーストの会中野区議団　内野　大三郎



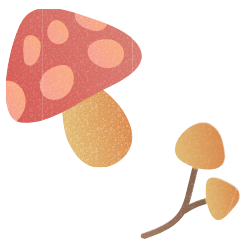
中野駅周辺のまちづくりは、将来の財政基盤をどう作るかという問題でもある。①住宅戸数等上限の設定根拠を伺う。②今後、住宅床が拡大し、他の都市機能が圧迫されることがないよう、区はどのように担保していく考えかを伺う。③区は定期借地権を活用するという条件で、事業者が採算性や市場性を確保できると判断したのか、判断に当たっての検証方法についても伺う。

区長　①事業者のヒアリング結果等により設定している。②事業者公募の審査を行う際等、区の考え方に沿っているかを採点の視点に加えていく。③専門家等の知見を得ながら検討しており、現時点で事業は成立し得ると考える。

医療・介護連携に薬局を活用せよ

薬局は、住民との日常的な関わりの中で変化に気づき、必要な専門職へつなぐ役割を担うことができると考える。在宅療養推進協議会の中で、薬局を医療と介護の橋渡し役として積極的に活用することを検討してはどうか。

区長　今後、在宅療養推進協議会の中で、薬局との連携についても協議していく。



マチイロ
マチを好きになるアプリ
スマホやタブレットでなかの区議会だよりが読めます
(iOS用)　(アンドロイド端末用)

ご利用ください

●声の区議会だより

目の不自由な方のために、区議会だよりを朗読録音したCD・デイジー版CD「声の区議会だより」を発行しています。

郵送により無料で貸し出します。利用をご希望の方は、区議会事務局（電話03-3228-5585）まで。

視覚障害者の方へお知らせください。